

野村日本割安好配当株投資 0805

単位型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第14期（償還日2015年3月12日）

作成対象期間（2015年2月18日～2015年3月12日）

第14期末（2015年3月12日）	
償還価額	12,027円82銭
純資産総額	7,177百万円
第14期	
騰落率	△0.0%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としました。基準価額（支払済みの分配金累計額は加算しません。）が一定水準（12,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本としました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

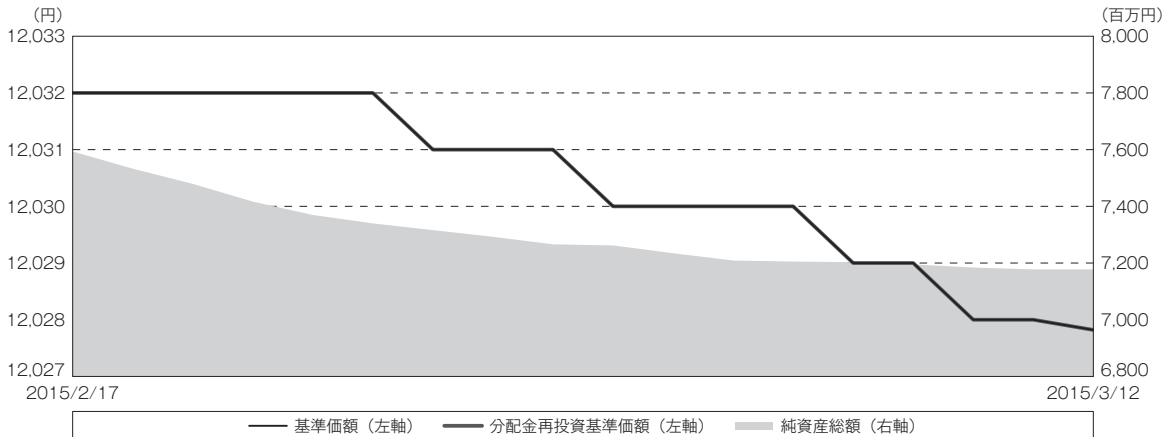


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年2月18日～2015年3月12日)



期 首：12,032円

期末(償還日)：12,027円82銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率：△0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用を行ったため、基準価額は横ばい(0.03%の下落)となりました。

1口当たりの費用明細

(2015年2月18日～2015年3月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 7 (3) (4) (0)	% 0.058 (0.025) (0.029) (0.003)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、 法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口 座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の 実行等
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益 権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
合 計	7	0.058	
期中の平均基準価額は、12,031円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年2月17日～2015年3月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年2月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

	2010年2月17日 決算日	2011年2月17日 決算日	2012年2月17日 決算日	2013年2月18日 決算日	2014年2月17日 決算日	2015年2月17日 決算日	2015年3月12日 償還日
基準価額 (円)	6,762	7,667	6,755	8,001	10,007	12,032	12,027.82
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	30	90	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.4	△11.9	18.4	25.4	21.2	△0.0
参考指数騰落率 (%)	—	7.7	△16.8	18.8	23.8	22.7	5.8
純資産総額 (百万円)	21,032	15,886	10,214	8,773	8,143	7,593	7,177

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。また、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

投資環境

(2015年2月18日～2015年3月12日)

日本株式市場

2015年2月は国家公務員共済組合連合会（KKR）の株式投資比率引き上げの報道などから堅調な推移となりました。

3月に入ると、利益確定の売りと日本の企業業績に期待する海外投資家の買いが交錯し、一進一退となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年2月18日～2015年3月12日)

前期に基準価額が12,000円以上となりましたので、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月18日～2015年3月12日)

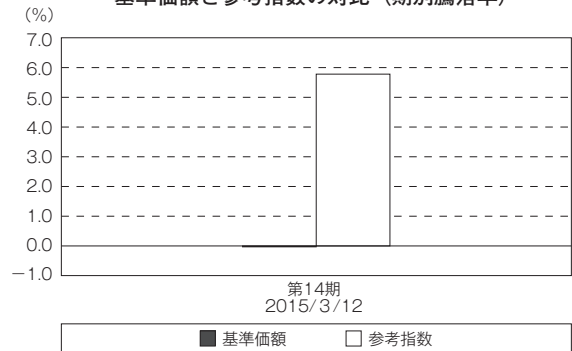
当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）は5.8%上昇したのに対し、基準価額は横ばい（0.03%の下落）となりました。

今期は株式への投資は行いませんでした。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2015年2月18日～2015年3月12日)

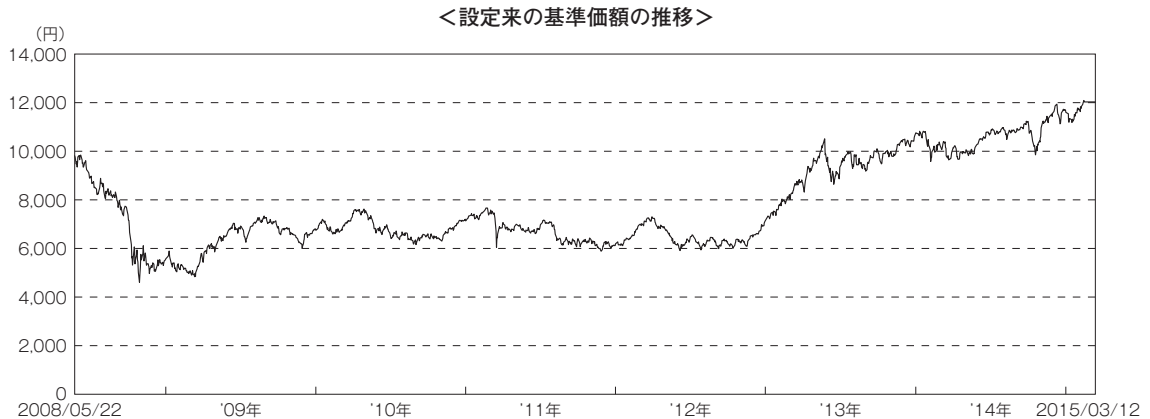
基準価額が12,000円になったことによる償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

1. 基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時12,027.82円となりました。お支払した分配金は1口当たり120円となりました。

*設定時に募集手数料および消費税等相当額315円を控除しましたので、9,685円で運用を開始しました。



○基準価額の主な変動要因

(設定時～2009年3月上旬)

- (下 落) 米国の金融不安により、世界的な信用収縮が進んだこと。
- (下 落) 急激な円高による業績予想の下方修正が相次いだこと。

(2009年3月中旬～2012年11月中旬)

- (上 昇) 米政府主導の不良資産買い取り計画が発表されたことで世界的な金融不安が後退したことに加え、各国が景気刺激策や金融緩和策を打ち出したこと。
- (下 落) 国内大手金融機関中心に大型公募増資が行われるのではないかと観測が広がり、株式の希薄化が懸念されたこと。
- (上 昇) 日銀による追加金融緩和政策が実施されたことや、米国および中国の好調な経済指標を受け、世界的な景気回復期待が高まったこと。
- (下 落) ギリシャ財政問題の拡大や長期化、中国の金融引締めによる世界的な景気減速が懸念されたこと。

- (上 昇) 米国で米長期債の追加買い入れを含む追加金融緩和策が決定されたことや日本の景気指標の改善が好感されたこと。
- (下 落) 東日本大震災による物流インフラと企業設備の被害や、電力不足の影響による生産の落ち込み、政策効果の剥落および震災による心理悪化の影響を受け個人消費が低迷することが懸念されたこと。タイの洪水被害の拡大による日系企業の業績への打撃などが懸念されたこと。
- (上 昇) 良好な欧米経済指標の発表から世界景気の先行きに対する過度な不安が和らいだことや、フランス、スペインの国債入札が順調であったこと、日銀の追加金融緩和策の打ち出しにより円高傾向に歯止めがかかったことなどが好感されたこと。
- (下 落) ギリシャ総選挙で緊縮財政路線に反対する政党が躍進したことから欧州債務不安が再燃するとの懸念が広がったことと、円高の進行が輸出関連企業の業績を圧迫することなどが嫌気されたこと。

(2012年11月下旬～償還時)

- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が量的金融緩和の拡充を発表したことや、日銀が金融政策決定会合で市場の期待を上回る「量的・質的金融緩和」を導入したことを背景に、幅広い銘柄が上昇したこと。
- (上 昇) 2020年夏季五輪の東京開催が決定したことで、インフラ投資や訪日観光客の増加など中長期的な経済効果が期待される建設業や不動産業、観光関連銘柄などが大きく値上がりしたこと。
- (上 昇) 年金積立金管理運用独立行政法人が日本株式や外国資産の比率を引き上げるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、業績回復が期待できる輸出関連企業や、金融緩和の恩恵を受けると考えられる不動産関連株など幅広い銘柄が上昇したこと。
- (安定運用) 2015年2月12日に基準価額が12,000円以上となりましたので、保有株式を全て売却し、安定運用に切り替えました。(当ファンドは、基準価額が一定水準（12,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本としています。)

2. ポートフォリオ

・株式組入比率

- (1) TOPIX先物を利用して速やかに95%程度まで実質組入比率を引き上げました。その後、2008年5月末までに全て現物株に置き換えフルインベストメント（98%程度）のポートフォリオを構築しました。

- (2)株式の組入比率は、フルインベストメントを基本とする運用方針に基づいて2015年2月上旬までは概ね97%以上を維持しました。
- (3)2015年2月12日に基準価額が12,000円以上となりましたので、速やかに組入比率をゼロとしました。

・設定来の主な動き

- (1)東証1部上場銘柄の中から、①流動性の高さ、財務状況の観点から定量的に投資母集団（約500銘柄）を決定し、②予想PER（株価収益率）、実績PBR（株価純資産倍率）、予想配当利回りをを用いて銘柄評価を行い、組入銘柄を選定（約100銘柄）し、③等金額をベースとし、割安度等の観点から投資比率に調整を加えてポートフォリオを決定しました。
- (2)ポートフォリオは毎月見直しました。

・期末の状況

第1期

<オーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）していた主な業種>

化学、非鉄金属、石油・石炭製品など

<アンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）していた主な業種>

銀行業、電気・ガス業、電気機器など

第2期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、石油・石炭製品、非鉄金属など

<アンダーウェイトしていた主な業種> 電気機器、銀行業、輸送用機器など

第3期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、小売業、非鉄金属など

<アンダーウェイトしていた主な業種> 銀行業、輸送用機器、電気機器など

第4期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、パルプ・紙、非鉄金属など

<アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、電気機器、銀行業など

第5期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、パルプ・紙、非鉄金属など

<アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、電気機器、銀行業など

第6期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、パルプ・紙、非鉄金属など

<アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、電気機器、銀行業など

第7期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、非鉄金属、パルプ・紙など
 <アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、銀行業、電気機器など

第8期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、非鉄金属、パルプ・紙など
 <アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、銀行業、陸運業など

第9期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、非鉄金属、情報・通信業など
 <アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、機械、銀行業など

第10期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、非鉄金属、卸売業など
 <アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、機械、不動産業など

第11期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、非鉄金属、卸売業など
 <アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、機械、不動産業など

第12期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、非鉄金属、卸売業など
 <アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、機械、食料品など

第13期

2015年2月12日に基準価額が12,000円以上となりましたので、保有株式は全て売却しました。

3. 当ファンドのベンチマークとの差異

(主なプラス要因)

第2期に、投資比率が高かった化学セクターの上昇率がTOPIXより大きかったことや投資比率が低かった電気・ガス業セクターが下落したこと

第4期に、投資比率が高かったパルプ・紙セクターが上昇したことや投資比率が高かった小売業セクターの下落率がTOPIXより小さかったこと

第5期に、投資比率が高かった非鉄金属セクターや化学セクターが上昇したことや投資比率が低かった電気・ガス業セクターや食料品セクターの上昇率がTOPIXより小さかったこと

第6期に、投資比率が低かった電気・ガス業セクターや証券、商品先物取引業セクターの下落率がTOPIXより大きかったことや投資比率が高かった小売業セクターやゴム製品セクターの下落率がTOPIXより小さかったこと

第7期に、投資比率が低かった電気機器セクターや鉄鋼セクターが下落したこと

第8期に、投資比率が低かった電気・ガス業セクターや鉄鋼セクターの下落率がTOPIXより大きかったこと

第11期に、投資比率が低かった輸送用機器セクターや投資していなかった電気・ガス業セクターが下落したこと

第12期に、投資比率が高かった化学セクターの上昇率がTOPIXより大きかったこと

(主なマイナス要因)

第1期に、投資比率が低かった電気・ガス業セクターが上昇したことや投資比率が低かった陸運業セクターの下落率がTOPIXより小さかったこと

第9期に、投資比率が低かった輸送用機器セクターや証券・商品先物取引業セクター、銀行業セクターの上昇率がTOPIXより大きかったこと

第13期に、投資比率が高かった卸売業セクターや非鉄金属セクターの上昇率がTOPIXより小さかったことや投資比率が低かった輸送用機器セクターの上昇率がTOPIXより大きかったこと

第14期に、安定運用を行っていた期間にTOPIXが上昇したこと

4. 分配金

経費控除後の配当等収益の全額を分配することを基本としておりますが、基準価額水準を勘案して、運用期間中の分配は1口当たり120円（第11期30円、第12期90円）とさせていただきます。

約款の規定により2015年3月12日に繰上償還いたしました。

約6年10ヵ月に亘るご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

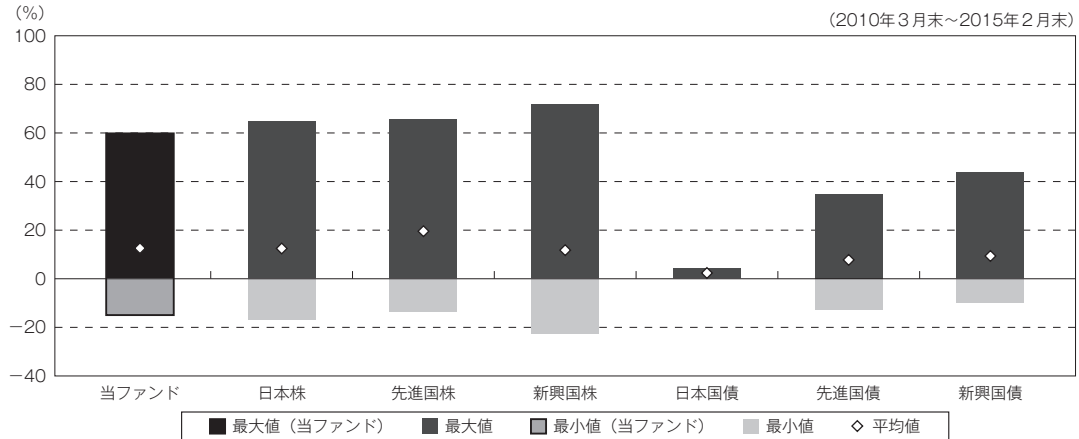
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／国内／株式
信 託 期 間	2015年3月12日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2008年5月22日)
運 用 方 針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。</p> <p>①予想PER、実績PBR、予想配当利回りの3つの指標を用いて割安な銘柄を選別し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指します。</p> <p>(i)東証一部上場銘柄の中から、流動性の高さ、財務状況等の観点から定量的に投資対象母集団を決定します。</p> <p>(ii)さらに、予想PER、実績PBR、予想配当利回りをを用いて銘柄評価を行い、業種の偏り等についても配慮して総合的に判断し、組入銘柄を選定します。</p> <p>(iii)上記の組入銘柄の投資比率については等金額投資をベースとし、割安度等の観点から投資比率に調整を加えてポートフォリオ構築を行います。</p> <p>②当初ポートフォリオ構築後は、各予想データ、実績データの変化、資金変動、売買コスト等を総合的に勘案し、原則としてポートフォリオを毎月見直します。</p> <p>③株式の組入は、フルインベストメントを基本とします。非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、基準価額（支払済みの分配金累計額は加算しません。）が一定水準（12,000円）以上となった場合には、安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。</p>
主 要 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。基準価額（支払済みの分配金累計額は加算しません。）が一定水準（12,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
分 配 方 針	毎計算期末に決算を行い、原則として、経費控除後の配当等収益の全額を分配することを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）を分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.8	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	△15.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	12.6	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年3月12日現在)

2015年3月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第14期末（償還日）
	2015年3月12日
純資産総額	7,177,478,848円
受益権総口数	596,740口
1口当たり償還価額	12,027円82銭

(注) 期中における解約元本額は343,480,000円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年5月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年3月12日		資産総額	7,198,877,941円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	21,399,093円
受益権口数	7,069,088口	596,740口	△6,472,348口	純資産総額	7,177,478,848円
元本額	70,690,880,000円	5,967,400,000円	△64,723,480,000円	受益権口数	596,740口
				1口当たり償還金	12,027円82銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	61,601,400,000円	31,420,778,727円	5,101円	0円	0.00%
第2期	41,847,930,000	29,776,099,070	7,115	0	0.00
第3期	31,101,770,000	21,032,026,430	6,762	0	0.00
第4期	24,840,310,000	15,784,104,838	6,354	0	0.00
第5期	20,719,570,000	15,886,397,065	7,667	0	0.00
第6期	17,727,310,000	11,355,794,563	6,406	0	0.00
第7期	15,120,430,000	10,214,268,067	6,755	0	0.00
第8期	13,139,660,000	8,482,627,254	6,456	0	0.00
第9期	10,965,280,000	8,773,305,934	8,001	0	0.00
第10期	9,559,510,000	9,118,246,610	9,538	0	0.00
第11期	8,138,040,000	8,143,422,257	10,007	30	0.30
第12期	7,267,380,000	7,814,295,785	10,753	90	0.90
第13期	6,310,880,000	7,593,432,263	12,032	0	0.00
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				2,147円82銭	3.15%

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。